

財務書類等の分析の視点

統一的な基準による地方公会計の情報をういて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分析にあたっての指標については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の計算式を参考にしています。なお、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があります。

対象会計：一般会計等

※各年度の人口は総務省HPの住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(1月1日)ものを使用しております。

[URL\(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000220.html\)](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000220.html)

1. 資産の状況

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却明率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(千円)

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報（資産額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。住民一人当たり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり資産額(千円)	1,231	1,241	1,327
貸借対照表 資産総額(千円)	46,343,439	49,360,283	49,157,405
人口	37,340	37,345	37,043

住民一人当たりの資産額は平成30年度から令和元年度にかけて増加することとなりました。有形固定資産については、花園幼稚園の園舎取得（242,984千円の増加）などがあるものの、その他資産の減価償却が進んだことにより、大きく変動はしていません。資産総額の減少要因としては、その他特定目的基金の減少（市有施設整備基金：187,693千円の減少など）や、現金預金の減少（483,572千円の減少）などが挙げられます。

1-2 歳入額対資産比率(年)

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

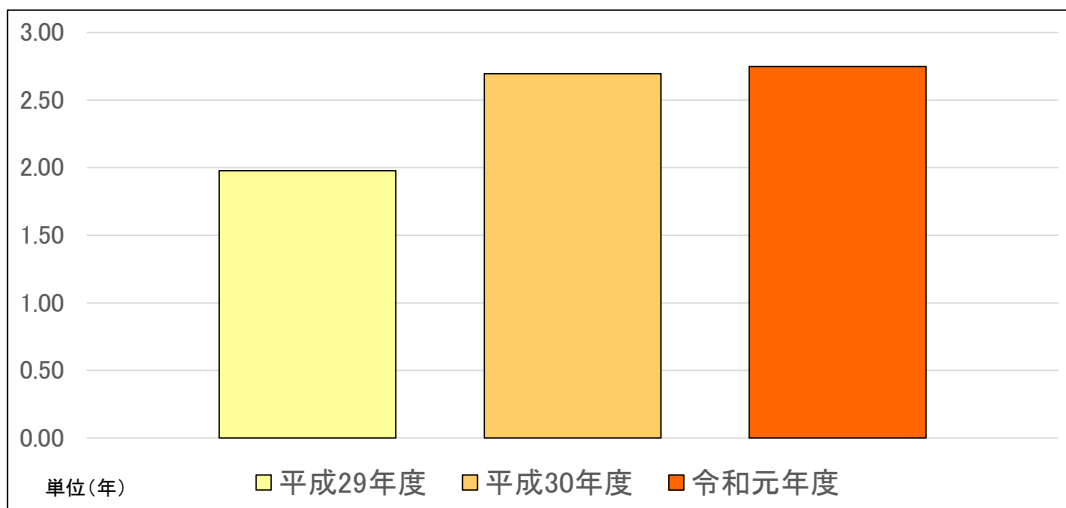
歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率(年)	1.98	2.69	2.75
貸借対照表 資産総額(千円)	46,343,439	49,360,283	49,157,405
歳入総額(千円)	23,434,823	18,316,108	17,886,633

歳入額対資産比率については、平成29年度以降、増加傾向にあります。

平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業等の大型事業が順次完了していることに伴い、地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率が増加しています。



1-3 有形固定資産減価償却率(%)

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産(※)の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

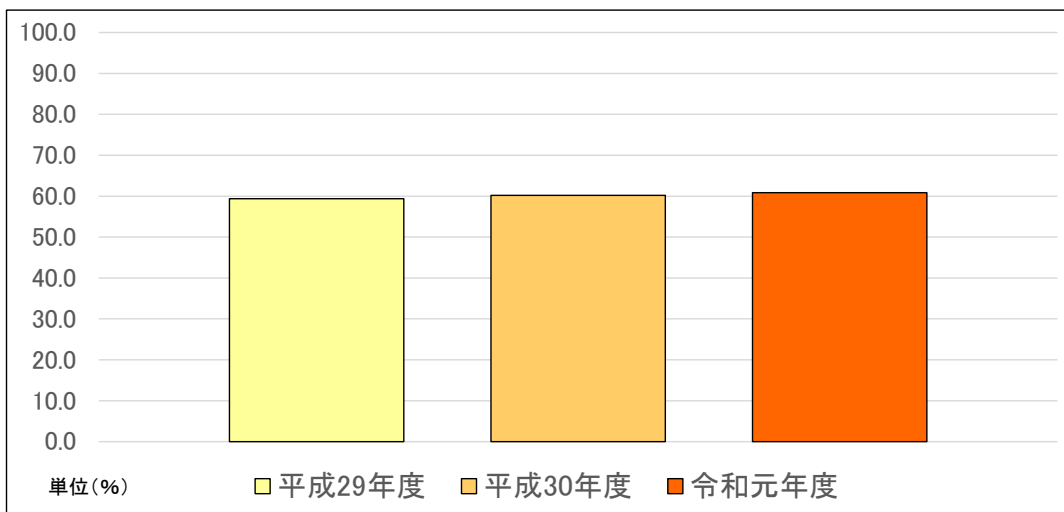
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率(全体)(%)	59.4	60.2	60.8
貸借対照表 有形固定資産合計(千円)	37,460,848	37,409,969	37,483,238
貸借対照表 土地等の非償却資産(千円)	13,953,128	13,968,247	13,685,816
貸借対照表 減価償却累計額(千円)	34,456,799	35,495,336	36,516,123

※償却資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」を示す。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降、増加傾向にあります。

令和元年度においては、建物(事業用資産)が約484,180千円の本年度増加額に対し、本年度減価償却額が約445,759千円、工作物(インフラ資産)が約519,396千円の本年度増加額に対し、本年度減価償却額が約547,471千円となっており、事業用資産、インフラ資産ともに資産の老朽化が懸念されます。

令和2年度に策定した個別施設計画などから、適切な資産マネジメントを推進していく必要があります。



2. 資産と負債の比率

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産の状況の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

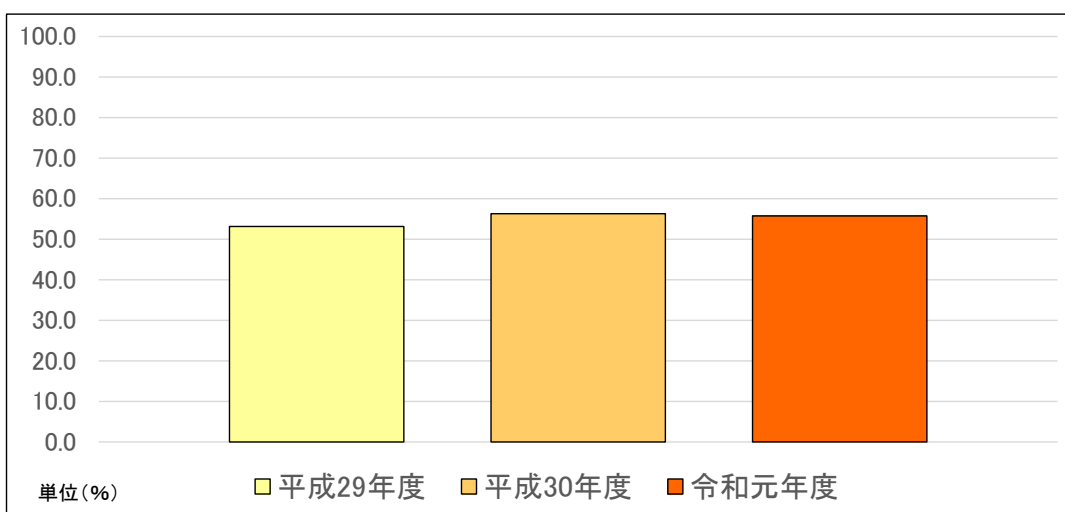
2-1 純資産比率(%)

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率(%)	53.2	56.3	55.7
貸借対照表 純資産総額(千円)	24,633,607	27,801,432	27,391,504
貸借対照表 資産総額(千円)	46,343,439	49,360,283	49,157,405



2-2 将来世代負担比率(%)

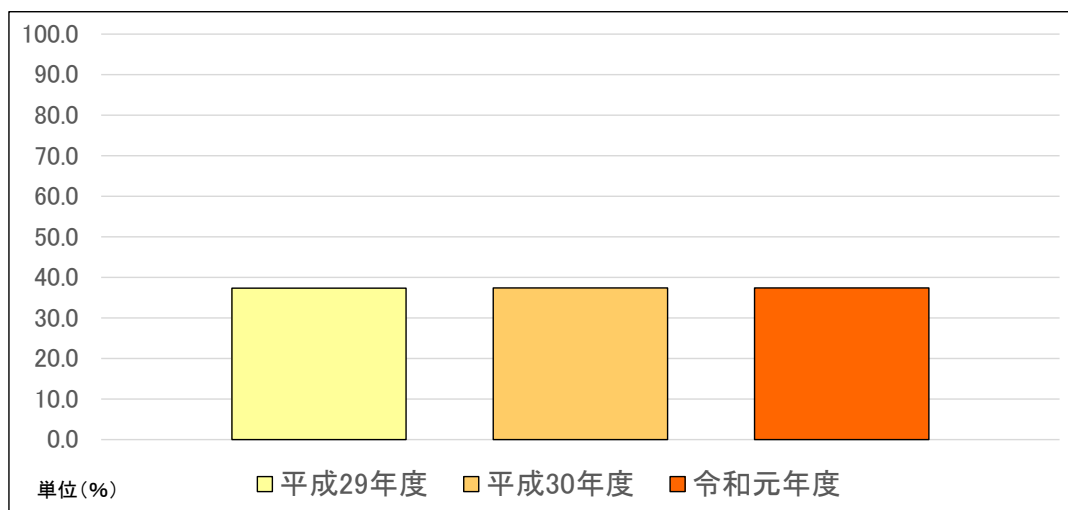
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標です。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高から次を控除したもの・・・臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%)	37.3	37.4	37.4
地方債残高(千円)	19,727,990	19,796,251	19,755,015
臨時財政特例債(千円)	0	0	0
減税補填債(千円)	117,737	86,459	66,866
臨時税収補填債(千円)	0	0	0
臨時財政対策債(千円)	5,608,803	5,698,724	5,648,838
減収補填債特例分(千円)	0	0	0
貸借対照表 有形固定資産総額(千円)	37,460,848	37,409,969	37,483,238
貸借対照表 無形固定資産総額(千円)	46,501	42,113	41,220

将来世代負担比率は平成28年度に、平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業債を発行し、一時的に将来世代負担比率が増加したものの、平成29年度以降は、ほぼ横ばいとなっています。



3. 負債の状況

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり負債額(千円)	581	578	588
貸借対照表 負債総額(千円)	21,709,832	21,558,850	21,765,901
人口	37,340	37,345	37,043

住民一人当たり負債額は、平成30年度と比較して10千円の増加となっています。
地方債残高は償還が進んでいるものの、退職手当引当金が229,533千円増加したためです。

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

税収・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、地方公会計においては財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払い費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加しません。

地方公共団体においては建設公債費主義が厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方の基礎的財政収支を一概に比較はできないことに留意すべきです。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,466,269	72,635	-124,301
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	-1,795,143	573,393	186,663
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	144,736	127,889	113,077
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	-225,014	-945,885	-598,999
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	1,983,610	642,201	726,012
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	1,574,458	324,963	551,054

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字となり、△124,301千円となっています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためですが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっています。

4. 行政コストの状況

行政コストの状況は「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」とされているものであり重要な視点です。

4-1 住民一人当たり行政コスト(千円)

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストで表示したもので、行政活動の効率化に資する情報を一括して提供するものです。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり行政コスト(千円)	480	395	407
行政コスト計算書 純行政コスト(千円)	17,931,017	14,738,476	15,091,898
人口	37,340	37,345	37,043

住民一人当たり行政コストは、平成30年度と比較して12千円増加しています。これは退職手当引当金繰入額の計上(357,756千円の増加)や、社会保障給付の計上(128,172千円の増加)等に伴い、行政コストが増加したためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入がどれくらい税収等で賄われているか(受益者の水準はどうなっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。行政コスト計算書において、使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担の適正さの判断指標として用いることが出来ます。

5-1 受益者負担比率(%)

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合(%)	5.6	4.3	3.5
行政コスト計算書 経常収益(千円)	970,764	616,253	534,737
行政コスト計算書 経常費用(千円)	17,483,107	14,424,505	15,135,737

